

# 平成26年度 第4回紀の川市子ども・子育て会議 議事録

日 時 平成26年 8月 27日(水)  
午前9時30分～午前11時30分  
場 所 紀の川市打田生涯学習センター  
視聴覚室

---

出席者: 金川委員、前田委員、藤田委員、矢野委員、松本委員、曾和委員、忠岡委員、田岡委員、橋本委員、真砂委員、長岡委員、坂口委員、服部委員  
欠席者: 土野委員、稲垣委員、山本委員  
事務局: 西坂、榎本、片山、増田 中山、山口

---

## 議事

- (1) 紀の川市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みについて
- (2) 紀の川市子ども・子育て支援計画骨子(案)について
- (3) 子ども・子育て支援新制度にかかる条例等の制定について
- (4) その他

**事務局:**

それでは第4回紀の川市子ども・子育て会議を始める。  
金川会長に議事進行をお願いする。

**金川会長:**

前はニーズ調査報告書の説明であったが、今回は2点、調査のニーズ量に基づいての事業量を設定したものの説明と新制度に当たり条例の制定が必要とのことでその説明がメインになる。

(1)紀の川市子ども・子育て支援事業計画における量の見込みについて事務局より説明願う。

**事務局**

(1)紀の川市子ども・子育て支援事業計画における量の見込み及び(2)骨子案について説明

**会長**

今あった説明について質問、意見はないか。

**松本委員**

ファミリーサポートセンター事業だが、現提供可能量として365日は難しい。今回は現実的なものにしてほしい。なぜこんなに大きなかい離が出るようなニーズ調査になっているのか。現場と国の考え方の違いが大きいのだろうか。

**会長**

P10、P11外に出る数字なので、話し合ってもらいたい。

今回の調査票は分かりにくくニーズがとりにくかったと思う。

集計の仕方が前回よりさらにややこしくなっている。

市町村によっては多重クロスをかけて出している。

あとは回収率の問題で全戸回収などで回収率が高いものに関してはニーズ量も妥当な数値となっていると思う。

**事務局**

集計の仕方で前回と比べて大きく違うところは数字を入れるという項目が非常に多くなっている。時間を入れる項目が多く、それを利用した推計が今回多くなっている。すべての回答を応えていただいている方はやはり少なく、そのせい

もあり回収率も下がってきているように思う。それと国自体が全戸配布全戸回収での前提にあったのではないかと思う。

あとニーズ量の考え方そのものに無理があったのではないかと思う。病児保育などは特にそうだが来年一年間で病気になるかどうかも不確定な状態で預けたいという方が80%に上ると、大きな数値となって表れてくる。実際に預けるかという実績を見る限りそれほど多くないと思われる。実際に預けられたのは10～20人程度なのだが、前日に預ける可能性があるので予約を入れるが、朝起きたら治っていたのでキャンセルしたという事例が多く報告されている。ニーズ量というのはその数値そのものを見るのではなく、傾向を見るための目安と考えていただければと思う。

## 会長

補足すると最近の国の傾向は数字ありきというところがある。介護保険と似ているところがある。難しい背景があると思う。

## 松本委員

なぜ就学児童に聞かないのか。

## 事務局

今回の国のアンケートから除外されている。

## 田岡委員

今回の計画はすごく細切れ、各事業がバラバラで独立しているように見える。発達という子育て支援を考えると何のための子育て支援なのかをはき違えていると思う。

子どもは国の財産と考えていく必要があり、未就学だけの支援ではないと思う。病児保育においても施設を作ればよいというのではなく、システムを広げていく必要がある。延長保育などでも使えるのなら使っちゃえという安易な利用もあると思う。本当に必要な人たちが利用できる必要がある。適切に利用できるように告知していく必要があると思う。

## 会長

今委員のあった話は必要なことだと思う。

数値としての支援ではなく、計画の書き込みの中でどのようにケアしていくかが必要だと思う。

働くということについては、任意事項としてワークライフバランスを盛り込むようにと指導もあるのでそのようなところから始めていければいいと思う。

ほかに意見はないか。

確保方策で書かれているところを聞かせてもらいたい。

学校教育保育のところでは認定こども園を将来的に進めていくのであれば丁寧に進めていただきたい。実は海南市では70人程度の計画反対があり、6園合併を4園合併となった。270人で津波の可能性のある地域となっていた。

どのような方針でどのように進めるのかを住民説明を含めてよく考えて進めるべきだと思う。

病児についてどのように考えるかというのはファミサポを使える人はいいが、現実それはできないので親が仕事を休まなければいけない。

常時受け入れられるような体制があればと思う。

## 事務局

市では、今のところ、こども園の設置は考えていない。今後ニーズも踏まえ検討していく。なお、私立幼稚園2園がこども園への移行を検討されている。

病児保育については、ファミサポで行っているが、PR不足のためか、多少は増えているだろうが横這いの利用状況となっている。

また、病気の時には、利用者が信頼している人でないと預けないと思われる。企業に働きかけるのも必要だと思う。

## 会長

P4の0歳児について提供可能量が平成27年で70人となっているが、当然保育士の確保が必要だがそのあたりはどうか。

受け入れたくても受け入れられないというのが現状だと思うが。

## 事務局

実際にどれだけの申し込み(需要)があるか、新年度入所の申し込みを受けつけてみないとわからないが、提供可能量は職員数で決まる。近年、公立では臨時職員に頼るしかない状況だ。臨時職員を探すのは申し込み状況を見て、12月以降に募集を行う。

## 会長

それはもう少し早くできないのか。大阪府などは早いはずだ。そっちで採用が早ければ和歌山に回ってこないという話も聞いた。

そのあたりはどうか。

事務局

採用を早くするということか。

市の正規職員についてはここ2～3年は採用を行っていないというのが現状だ。余裕数を採用確保できればいいのだが、職員を採用したはいいが子どもが少ないとなると経営が成り立たないため難しい。かといって、申し込み時期を早くするというのも難しい。

## 会長

検討願う。

## 忠岡委員

保育士不足ということで保育所の立場で話をさせてもらう。

資格を持っていてもなかなか職場復帰ができないという現状がある。それは今の保育士の業務内容が大変だというのがある。延長保育があるため、朝7時から夜7時まで開けている状況で、12時間利用している状況は400人を超えている。P2で質の向上と書かれているのだが、どのように考えられているのか。

国の基準でより潤沢に市の方で補助をもらえるとありがたい。

## 会長

本当に現場で考えられている価値ある仕事だと思う。

## 事務局

質の向上という中では少ししか補助を出していない中で基準の保育士より加配で配置してもらっている。保健福祉部としては市の単独補助を増やすよう要望しているが、財政的に厳しく、減らされている状況である。

## 田岡委員

保育所の先生にお聞きしたいのだが、内部研修や職員会議などはどれぐらいの頻度で行われているのか。

## 忠岡委員

園によって違いがあると思うが、うちの場合は月に1回園内で研修を行っている。研修の内容によってはケース会議などを行っている。気にかかる子どもがいる場合は担任だけではなく園全体で考えていくようにしている。

## 田岡委員

全体的にはではどうなのか。なかなか研修が取れないと聞いている。全員がそろえるのは難しいと聞いている。

## 曾和委員

公立では職員会議を全員で行うというのは不可能だ。

昼食会なども使っている。全員揃ってするのは大変だ。

この会議でも思うのだが、子育て支援といいながら親支援になっていると思う。やはり子どもの支援であるべきだと考えている。

最近気になる子どもについて見ていると、やはり0歳、1歳はできれば親の手元で育てるのが一番だと思う。

## 藤田委員

幼稚園の2園がこども園への移行を希望していると聞いた。私どもの幼稚園はまだ先が見えない状態だ。

支援の方法について、保護者がこども園、保育所、幼稚園の中から選ぶとう選択肢があることが大切だと思う。

こども園への移行について市からは5年の猶予をもらっている。

将来的に幼稚園をどのように考えているのか教えていただきたい。

## 事務局

幼稚園は市内に私立しかない。子どもの総数は減少し続けており、保育所では現在、なんとか待機者を出さずにいい状況が続いている。

幼稚園については、現状の運営を行ってもらっていいと考えている。市として、今すぐに認定こども園への移行をお願いするところまではいっていない。

国ではこども園に移行することを望んでいるようだが、市ではニーズを見ながらですぐにとは考えていない。

## 副会長

新制度において大きな改革をする中で認定こども園の推奨というのが国の方で示されている。

以前も国の方から示されていたが移行が進まなかったのが現状だと思う。

あわせて保育所のあり方が今まで保育に欠けるという基準があったが、保育の必要性と考え方、位置づけも変わってきている。法改正を含めて注意していかなければならないと考えている。

市からこども園にしてくださいという要望は考えていない。  
今後の紀の川市のあり方を考えていきたい。

**藤田委員**

いつでも変更できるということか。

**副会長**

今の段階ではその通りだ。意向調査は現時点での移行を知りたいがための  
ものである。

**事務局**

こども園については、5年間という計画期間でしっかり考えていきたいと思う。

**会長**

このあたりで議題3に移りたい。

事務局より(3)子ども・子育て支援新制度に係る条例等の制定について説明  
願う。

**事務局**

(3)子ども・子育て支援新制度に係る条例等の制定について説明

**会長**

全部で5本の条例、参酌基準はすべて国のものを入れていくということだ。  
では、議題の1、2についてはこの会議で確認了承したということとさせていた  
だく。

次に今後のスケジュールについて事務局より説明願う。

**事務局**

スケジュールの説明

**会長**

基本骨子の部分については若干の調整が必要だ。母子保健計画について  
は他の市町村でも盛り込まれているところも多い。関係各課と調整してほしい。  
その他について事務局から何かあるか。

**事務局**

国から新制度についての周知が進んでいない旨の連絡がある。市としてはホームページで告知を行っていきます。

**会長**

それでは本日の会議を終了する。  
ありがとうございました。

**事務局**

ありがとうございました。



